

アラブ首長国連邦 -- ビジョンの沙汰もアブダビ次第 (特集 中東地域の現実と将来展望 -- 「アラブの春」を越えて)

著者	齋藤 純
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	256
ページ	20-21
発行年	2017-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00048555

アラブ首長国連邦

「ビジョン」の沙汰もアブダビ次第

齋藤 純

●「ビジョン」発表ブーム

湾岸諸国で開発計画や経済改革計画が相次いで発表されている。多くの湾岸諸国と同様に、アラブ首長国連邦（以下、UAE）もまた、石油依存経済からの脱却と若年層の失業問題などの課題に対処するために連邦政府・各首長国・産業レベルで長期開発計画を発表してきた。

本稿では、UAEが各レベルで掲げてきた長期開発計画の比較から、UAEが抱える国内の格差問題と財政問題について指摘する。

●UAEの長期開発戦略

UAEの長期開発戦略の特徴は、連邦政府と各首長国、産業部門で次々と新戦略が発表されるものの、連邦全体を一貫する開発戦略の実行が難しいという点である。

これは、UAEが七つの首長国

から構成される連邦国家であることが主な要因である。連邦政府は外交、軍事、通貨・金融および教育の一部を所管するにとどまり、石油関連事業や国内経済開発については各首長国の権限に委ねられている。したがって国内の長期的な開発計画は、基本的に各首長国が主導してきた。

●アブダビ首長国

なかでもアブダビ首長国（UAEのGDPの六割以上を占める）では、政策目標・経済計画・都市計画など複数の長期計画が現在進行中である。

アブダビ政府は、経済の多様化と脱石油経済のため、長期政策目標として「ポリシー・アジェンダ 二〇〇七—〇八」(Policy Agenda 2007-2008) を二〇〇七年八月に発表し、経済開発、社会・

人的資本開発、インフラ・環境開発、全政府的政策の四分野について重点を定めた。

このアジェンダの政策目標を達成するために、具体的な長期経済計画について策定したものが「アブダビ経済ビジョン二〇三〇」(Abu Dhabi Economic Vision 2030) である（二〇〇八年一月発表）。

また、二〇〇七年九月には、都市計画評議会が「プラン・アブダビ二〇三〇」(Plan Abu Dhabi 2030) を発表し、アブダビ市の総合的な都市開発計画の枠組みを示した。将来の人口増加（二〇三〇年までにアブダビ市の人口が三〇〇〜五〇〇万人超と推定）に対応するために、持続可能性、居住性の優先などを重視した都市計画を進めている。

●ドバイ首長国

ドバイでは、現在「ドバイ計画二〇二二」(Dubai Plan 2021) と「ドバイ産業戦略二〇三〇」が駆動している。ドバイ政府は二〇一四年二月に「ドバイ戦略計画二〇一五」(Dubai Strategic Plan 2015) の期限を迎え、新計画「ドバイ計画二〇二二」を発表した。これはアブダビの「ポリシー・アジェンダ二〇〇七—〇八」に相当するものと考えられる。

また、ドバイ政府は二〇一六年六月に産業政策「ドバイ産業戦略二〇三〇」を発表した。知識を基盤とした、革新的かつ持続可能な産業の国際ハブを目指すことを掲げ、今後の経済開発の重点を製造業に置くことを強調している。

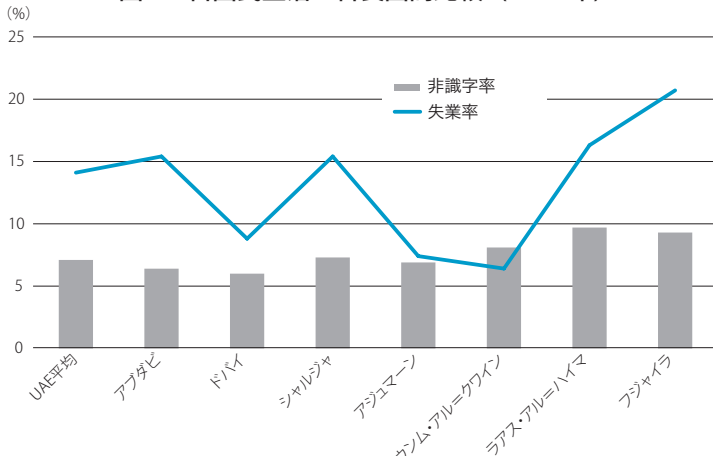
●UAEの経済開発の課題

これらの長期開発計画の実現可能性について、(1) 政府介入と経済発展、(2) 開発計画のファイナンスの二つの視点から論じたい。

(1) 政府介入と経済発展

経済発展に対する政府介入の是非についての議論によれば、市場への政府介入は経済レントを生み、浪費的なレント・シーキング活動や非効率な経済行為を助長する。

図1 自国民生活の首長国間比較 (2009年)



(出所) Labor Force Survey 2009より筆者作成。

表1 連邦政府、アブダビ政府、ドバイ政府の財政構造 (2015年、単位: 10億AED)

	連邦全体	連邦政府	アブダビ政府	ドバイ政府
総歳入	550.4	61.8	432.8	59.1
税収	279.9	5.3	256.7	16.6
グラント	0	17.2	0	0
その他収入 (石油収入の移転含む)	265.3	34.0	176.0	42.5
総歳出	477.3	63.1	365.9	51.5
純財政収支 (総歳入－総歳出)	73.1	-1.3	66.9	7.6
石油収入	363.4	na	357.9	na
国営石油会社からSWFへの利益移転	91.8	na	91.8	na
非石油収入 (SWFからの投資収入含む)	187.1	na	77.5	na
アブダビの資本移転	62.7	na	62.7	na

(注) naは欠損値を表す。

(出所) 参考文献②、Article IV Consultationより筆者作成。

一方で、経済発展の初期状態において資源配分に不均衡がある場合には、適切な政府介入はむしろ資源の不均衡を改善することができると(参考文献①)。

UAEの場合、アブダビ・ドバイとその他北部首長国、都市部と周辺部、自国民と外国人など、様々なグループ間で開発・経済格差が存在する。経済開発は各首長国の所管であることから、脆弱な財政基盤を持つ北部首長国では、開発

の遅れが目立っている。

UAE統計局による労働力調査(二〇〇九年)によるとラース・アル・ハイマやフジャイラなどの北部首長国では、他の首長国よりも非識字率や失業率が高く経済開発や社会開発が遅れていた(図1)。また、これら北部首長国では、平均的労働者の月収についてもアブダビやドバイよりも低い(同調

査)。

(2) 開発計画のファイナンス

長期的な開発計画を進めるためには、開発資金をいかに継続的に投入できるかが重要である。石油収入を背景に潤沢な政府予算を持つアブダビ(歳入…一七八億ドル、二〇一四年)とドバイ(歳入…一六一億ドル、同年)は、自国の財政で開発計画をファイナンスすることが可能であるが(表1)、その他の首長国ではアブダビからの資本移転によるサポートが必要である。

ただし財政基盤が相対的に盤石とみられていたアブダビについても、近年の石油価格の低迷の影響は大きい。国際通貨基金の推計(参考文献②)によると、アブダビの財政収支が黒字基調を回復するのは二〇一九年以降とされており、二〇一四年には一七億ドル計上されていたアブダビからの資本移転も縮小し二〇二一年には二八億ドルにまで減少するとみられている。

● おわりに

UAEにおける開発戦略は各首長国が主体となって進められてきた。重点分野について総花的なア

ブダビの開発計画に対して、製造業に重点を置くドバイという特徴がみられる。

しかし、見方を変えればこうした将来ビジョンを描くためには、その原資となる強靱な財政基盤が必要である。脆弱な財政・経済基盤を持つ北部首長国が将来ビジョンを描くためには、アブダビによる財政支援が前提となる。

同時に、アブダビ自身のビジョンについても、明るい将来が必ずしも約束されていない。アブダビにとって、石油価格低迷の長期化と人口圧力は懸念材料である。UAEが描いている数多くのビジョン(vision)が「まぼろし」のまま終わるか否かは、アブダビの決定(decision)にかかっている。(ヤシトウ、じゅん/アジア経済研究所 中東研究グループ)

《参考文献》

- ① Aoki, M., H. Kim, and M. Okuno-Fujiwara ed., *The Role of Government in East Asian Economic Development*, Oxford University Press, 1998.
- ② IMF, *United Arab Emirates*, IMF Country Report No. 16/251.